

平成 29 年度

可児市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 . 総括	2
2 . 一般会計	8
3 . 特別会計	23
4 . 実質収支に関する調書	29
5 . 財産に関する調書	30
6 . 土地開発基金の運用状況	31
7 . 審査意見	32

留意点

各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

総務省より公表されている類似団体別市町村財政指数表数値を類似団体の数値として使用している。市町村については、類似団体は人口及び産業構造によりグループ分けされており、可児市は「 - 2」タイプのグループに区分されている。ただし、この類似団体別市町村財政指数表の数値は平成 28 年度の数値であるため、類似団体数値には平成 28 年度の数値を使用している。

平成 29 年度可児市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- (1) 平成 29 年度可児市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 29 年度可児市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 29 年度可児市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 29 年度可児市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 29 年度可児市自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 29 年度可児市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 29 年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 29 年度可児市土田財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成 29 年度可児市北姫財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成 29 年度可児市平牧財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成 29 年度可児市二野財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成 29 年度可児市大森財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成 29 年度可児市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (14) 平成 29 年度可児市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
- (15) 平成 29 年度可児市財産に関する調書
- (16) 平成 29 年度可児市土地開発基金

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 30 日から平成 30 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

また、基金運用状況報告書の審査に当たっては、例月出納検査の結果を参考にして計数が正確であるかの審査を実施した。

第 4 審査の結果

- (1) 審査に付された一般会計・特別会計決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行状況についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1. 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	34,786,336,000	33,974,905,733	32,780,651,914	1,194,253,819
特別会計	21,392,400,000	21,252,064,126	20,040,020,127	1,212,043,999
合計	56,178,736,000	55,226,969,859	52,820,672,041	2,406,297,818

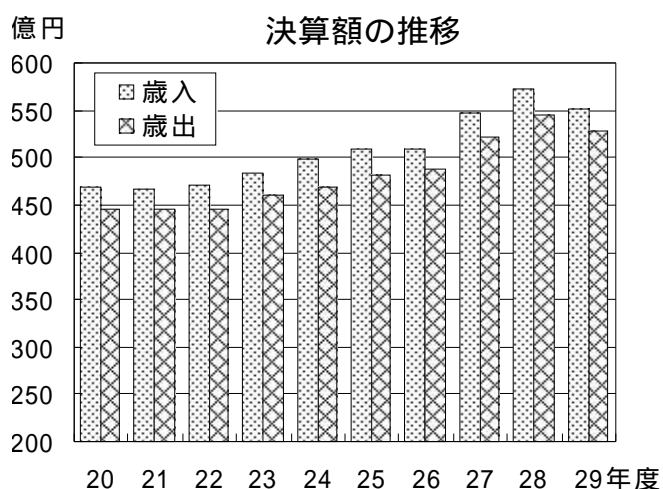
一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は552億2,696万9,859円、歳出決算額は528億2,067万2,041円で、差引残額は24億629万7,818円である。

前年度と比較すると、歳入額で20億4,588万8,264円(3.6%)減少し、歳出額で17億2,259万7,470円(3.2%)減少している。

前年度歳入額 572億7,285万8,123円

前年度歳出額 545億4,326万9,511円

前年度差引額 27億2,958万8,612円



(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越 財源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質 収支額 F	単年度 収支額 G (E-F)	
								会計名
一般会計	33,974,906	32,780,652	1,194,254	251,202	943,052	1,072,612	129,560	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	12,891,313	12,105,678	785,635	0	785,635	905,607	119,972
	国民健康保険(直診勘定)	19,389	14,693	4,696	0	4,696	4,298	398
	後期高齢者医療	1,146,789	1,114,274	32,515	0	32,515	28,481	4,034
	介護保険(保険事業勘定)	6,656,873	6,369,726	287,147	0	287,147	191,237	95,910
	介護保険(介護サービス事業勘定)	25,733	17,442	8,291	0	8,291	8,291	0
	自家用工業用水道事業	199,077	155,539	43,538	0	43,538	41,019	2,519
	農業集落排水事業	192,076	168,645	23,431	0	23,431	15,845	7,586
	可児駅東土地区画整理事業	26,773	13,975	12,798	0	12,798	16,773	3,975
	各財産区	94,040	80,051	13,989	0	13,989	17,197	3,208
	計	21,252,063	20,040,023	1,212,040	0	1,212,040	1,228,748	16,708
合計	55,226,970	52,820,672	2,406,298	251,202	2,155,096	2,301,360	146,264	

各会計毎で千円未満を四捨五入していますので、合計とは整合していません。

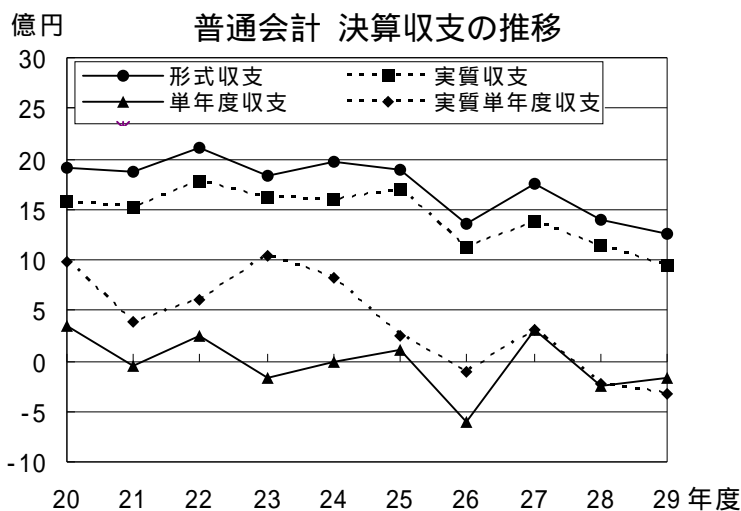
一般会計及び特別会計を合算した決算収支について、形式収支額（歳入歳出差引額）は 24 億 0,629 万 8,000 円の黒字となっている。

この額から翌年度へ繰越すべき財源 2 億 5,120 万 2,000 円を控除した実質収支額は 21 億 5,509 万 6,000 円の黒字である。また、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1 億 4,626 万 4,000 円の赤字となっている。

(3) 普通会計の決算状況

これは、「平成 29 年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計における主要な事項および状況について、前年又は過去の状況の比較により、平成 29 年度の決算状況を分析したものである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている現状において、財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分で、可児市における普通会計は、一般会計、自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したものである。



普通会計の形式収支額は 12 億 5,059 万 1,000 円(前年度 13 億 9,720 万円)の黒字、実質収支額は 9 億 5,359 万円(前年度 11 億 2,890 万 3,000 円)の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額 1 億 7,531 万 3,000 円の赤字が単年度収支となる。この単年度収支に含まれている黒字要素(財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩額)を控除した実質単年度収支は 3 億 2,364 万 3,000 円の赤字で、前年度(2 億 2,247 万 5,000 円の赤字)に比べて 1 億 116 万 8,000 円赤字が拡大した。

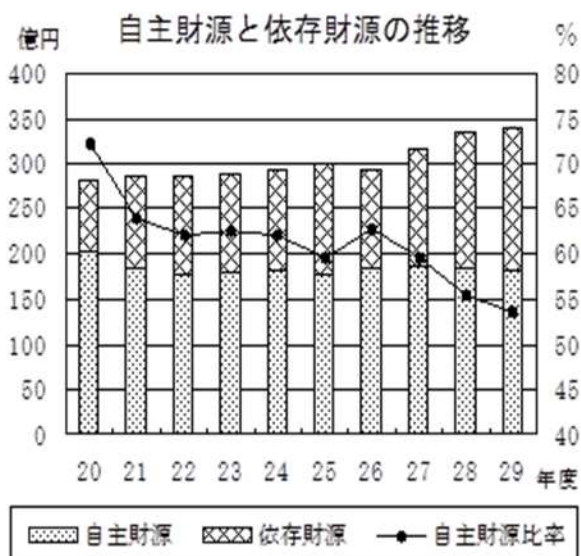
歳入の構成

普通会計の収入済額（決算額）を自主財源・依存財源別にみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	18,748,354	59.6	18,510,956	55.4	18,227,432	53.5
依 存 財 源	12,699,291	40.4	14,877,353	44.6	15,816,246	46.5
合 計	31,447,645	100.0	33,388,309	100.0	34,043,678	100.0

自主財源は、182億2,743万2,000円で、前年度に比べ2億8,352万4,000円減少している。これは、繰越金が3億6,608万6,000円減少したことなどによるものである。



一方、依存財源は158億1,624万6,000円で、前年度に比べ9億3,889万3,000円増加している。これは、地方債が8億9,630万円、県支出金が2億6,237万1,000円増加したことなどによるものである。

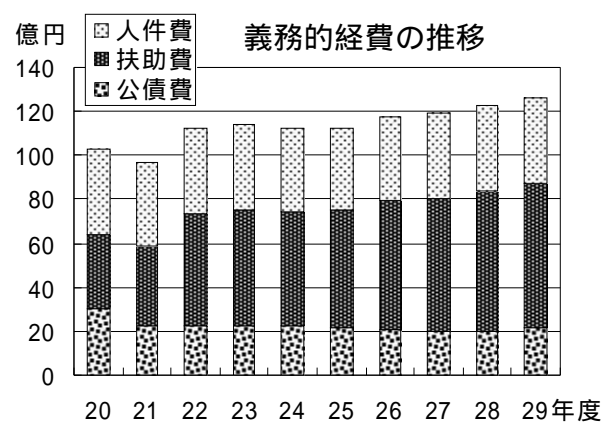
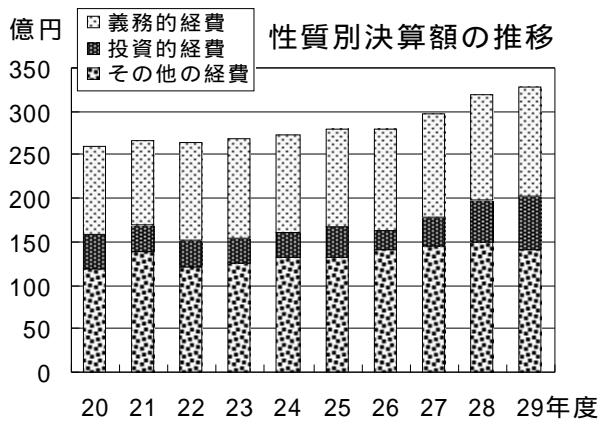
また、自主財源と依存財源の構成割合は53.5対46.5(前年度:55.4対44.6)となっており、自主財源の占める構成比は前年度より1.9ポイント減少した。なお、類似団体の平成28年度の自主財源比率は48.3%であり、類似団体に比べると可児市の自主財源比率はまだ高い。

歳出の構成

普通会計の支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度対 比率
	支出済額 (B)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
人件費	3,905,509	12.2	3,908,735	11.9	3,226	100.1
扶助費	6,324,373	19.8	6,541,285	19.9	216,912	103.4
公債費	2,020,806	6.3	2,143,917	6.5	123,111	106.1
義務的経費 計	12,250,688	38.3	12,593,937	38.4	343,249	102.8
普通建設事業費	4,786,673	15.0	6,132,523	18.7	1,345,850	128.1
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
投資的経費 計	4,786,673	15.0	6,132,523	18.7	1,345,850	128.1
物件費	5,035,150	15.7	5,199,734	15.9	164,584	103.3
維持補修費	226,231	0.7	272,001	0.8	45,770	120.2
補助費等	3,619,513	11.3	4,938,890	15.1	1,319,377	136.5
積立金	1,653,153	5.2	349,123	1.1	1,304,030	21.1
投資及び出資金・貸付金	95,054	0.3	593,131	1.8	498,077	624.0
繰出金	4,324,647	13.5	2,713,748	8.3	1,610,899	62.8
その他の経費 計	14,953,748	46.7	14,066,627	42.9	887,121	94.1
合 計	31,991,109	100.0	32,793,087	100.0	801,978	102.5

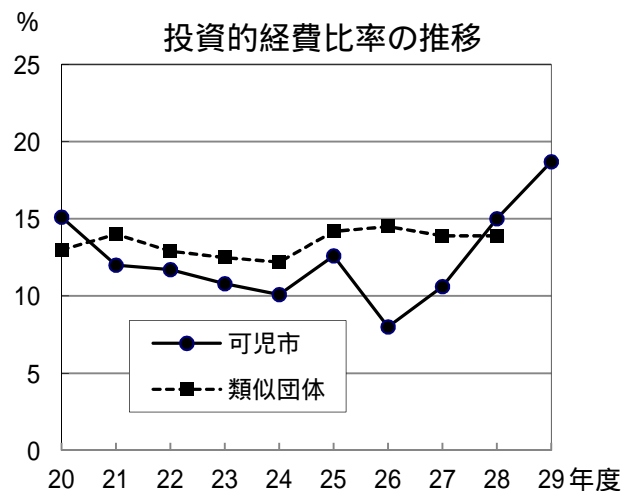
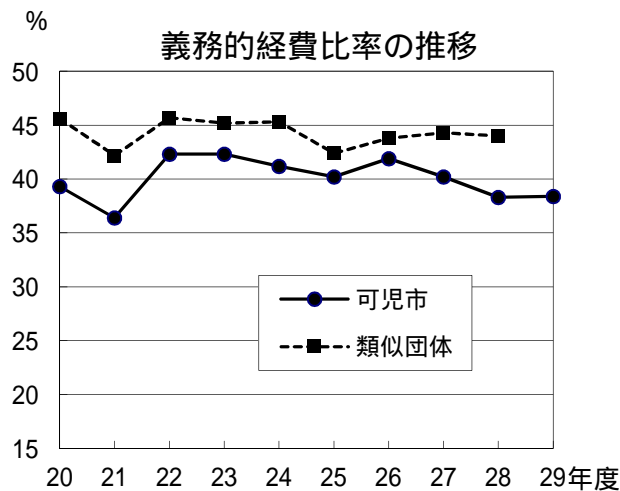


ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

平成29年度の義務的経費の決算額は125億9,393万7,000円で、前年度に比べ3億4,324万9,000円の増加となっている。これは、主に扶助費及び公債費が増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合は38.4%で、構成割合は前年度に比べて0.1ポイント増加している。これは、義務的経費が増加したものの、それ以上に投資的経費が増加したことによるものである。その結果、積立金が大きく減少している。

なお、類似団体の平成28年度の義務的経費の構成割合は43.1%である。



イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費の決算額は61億3,252万3,000円で、前年度に比べ13億4,585万円の大幅な増加となっている。これは、駅前子育て等空間創出事業費や土田渡多目的広場整備事業費等の増加によるものである。

歳出総額に占める割合は18.7%となり、構成割合は前年度に比べて3.7ポイント増加している。

なお、類似団体の平成28年度の投資的経費の構成割合は14.1%である。

ウ その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金等）

その他の経費の決算額は140億6,662万7,000円で、前年度に比べ8億8,712万1,000円の減少となっている。これは、補助費等、投資及び出資金が増加した一方で、繰出金、積立金が大幅に減少したことによるものである。

歳出総額に占める割合は42.9%で、構成割合は前年度に比べ3.8ポイント減少している。

財政構造の弾力性

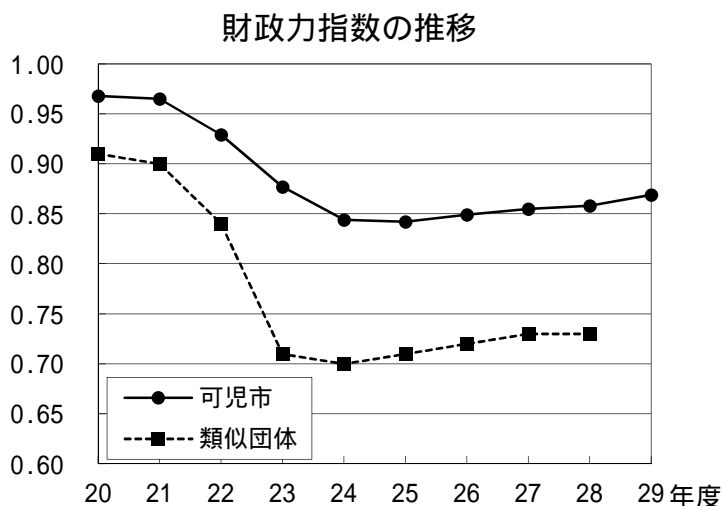
ア 財政力指数（0.869）

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、この指数が高いほど財源に余裕があることになる。なお、1を超えると普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となる。

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	28年度類似団体
基準財政収入額 (A)	11,998,996	12,272,091	12,764,781	9,296,479
基準財政需要額 (B)	13,973,457	14,255,965	14,414,758	13,072,746
財源不足額 (B) - (A)	1,974,461	1,983,874	1,649,977	3,776,267
単年度財政力指数 (A) / (B)	0.859	0.861	0.886	0.71
財政力指数	0.855	0.858	0.869	0.73

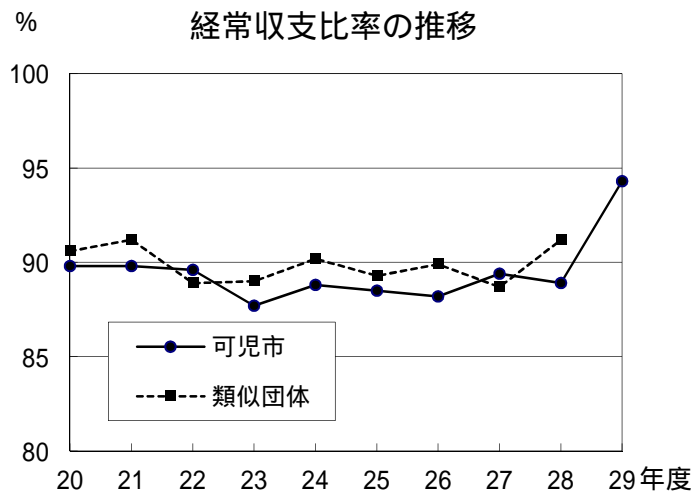
財政力指数は、単年度財政力指数の過去3年間の平均値である。



当市の財政力指数については、平成11年度以降、1を下回っているが、類似団体と比較すると、依然として高い水準である。平成21年度以降は下落傾向が続いていたが、平成26年度からは若干の上昇傾向となっている。

イ 経常収支比率（94.3%）

経常収支比率は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）等を含んだ経常的経費に、経常一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税等）収入がどの程度充当されているのかを示す比率である。財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が低いほど弾力性が高い、すなわち、臨時の財政需要に対して余裕を持っていることになる。



平成 29 年度の経常収支比率は 94.3%と、前年度に比べ 5.4 ポイント上昇（悪化）した。

平成 28 年度数値で比較すると、類似団体の比率は 91.2%であり、可児市の比率は類似団体と比較しても財政の自由度が低くなっている。

今後は、経常的経費のさらなる抑制を図るとともに、一般財源の確保に努めていく必要がある。

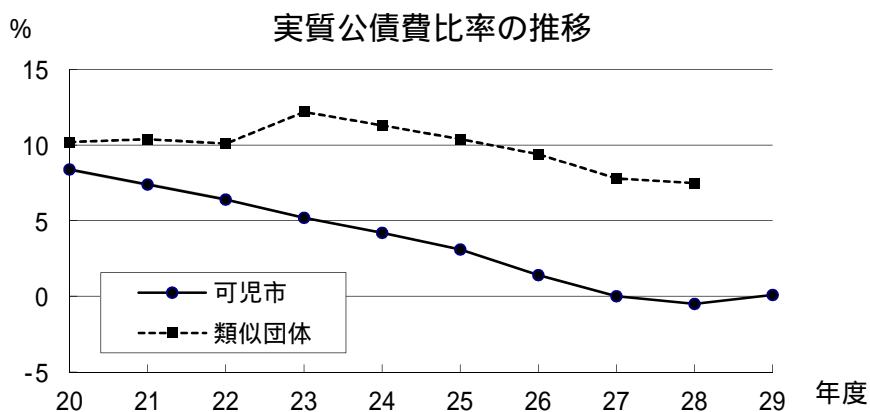
(4) 実質公債費比率

実質公債費比率（0.1%）

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率で、3年間の平均であり、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定等が必要となる。

平成 29 年度は、0.1%で前年度（-0.5%）より上昇（悪化）している。「実質公債費比率」は、地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であるが、可児市においては指標導入後の平成 19 年度以降、低下傾向が続いていたが、平成 29 年度は上昇（悪化）に転じた。今後は、その推移を注視していくことも必要となる。

なお、平成 28 年度の類似団体の実質公債比率は 7.5%であり、可児市は類似団体を大きく下回っている（良好）。



2. 一般会計

(1) 概要

予算現額	347億8,633万6,000円
歳入決算額	339億7,490万5,733円
歳出決算額	327億8,065万1,914円
歳入歳出差引額	11億9,425万3,819円

平成27年度から平成29年度までの財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入 総 額 (A)	31,379,337,312	33,318,260,150	33,974,905,733
歳 出 総 額 (B)	29,676,767,920	31,978,850,995	32,780,651,914
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	1,702,569,392	1,339,409,155	1,194,253,819
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	386,268,000	266,797,000	251,202,000
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	1,316,301,392	1,072,612,155	943,051,819
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,145,182,249	1,316,301,392	1,072,612,155
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	171,119,143	243,689,237	129,560,336
基金積立金(財政調整基金) (H)	17,978,416	24,839,882	22,823,693
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) (J)	0	0	171,154,000
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	189,097,559	218,849,355	277,890,643

平成29年度の歳入総額は339億7,490万5,733円、歳出総額は327億8,065万1,914円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は11億9,425万3,819円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額の2億5,120万2,000円があるので、実質収支は9億4,305万1,819円である。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は1億2,956万336円の赤字であり、財政調整基金の増減分、繰上償還金を加味した実質単年度収支は2億7,789万643円の赤字となっている。

(2) 歳入

予算現額347億8,633万6,000円に対して、収入済額は339億7,490万5,733円、収入率は対予算現額で97.7%(前年度98.3%)となっている。また、調定額344億9,855万8,633円に対する収入率は98.5%(前年度98.3%)となっている。収入済額は前年度に比べ6億5,664万5,583円(2.0%)の増加となった。

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	対予算執行率	対調定執行率
平成29年度	34,786,336,000	34,498,558,633	33,974,905,733	97.7%	98.5%
平成28年度	33,911,152,000	33,906,223,911	33,318,260,150	98.3%	98.3%
比較増減	875,184,000	592,334,722	656,645,583		

増加の要因としては、地方交付税（6億2,105万6,000円減）繰越金（3億6,316万237円減）等は減少した一方、市債（8億9,630万円増）県支出金（2億6,178万9,264円増）国庫支出金（2億185万8,627円増）等が増加したことによるものである。

収入済額の自主財源及び依存財源の区分並びに前年度との比較は、次のとおりである。

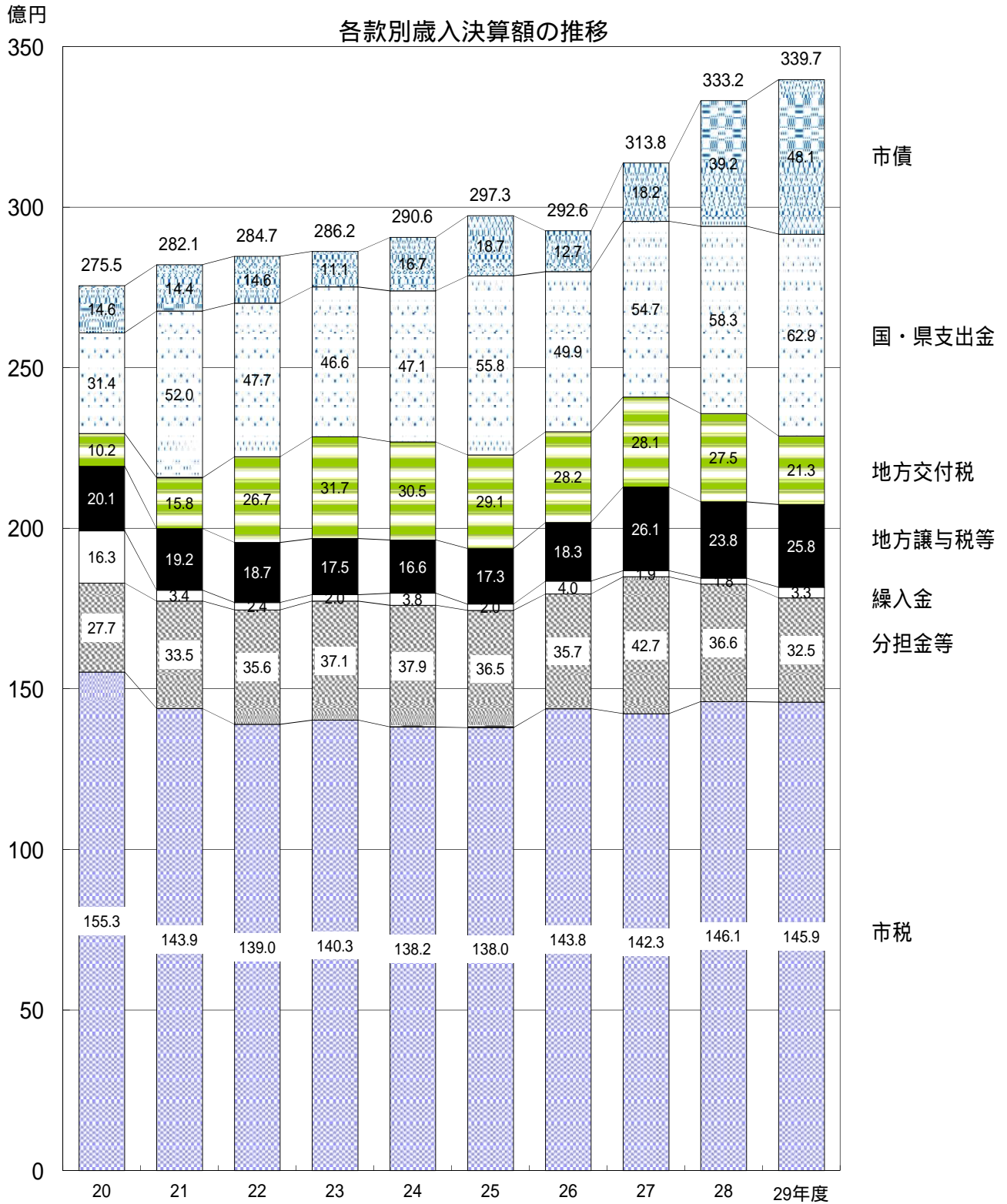
（単位：円、％）

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (B)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
自 主 財 源 合 計	18,446,667,592	55.4	18,165,029,730	53.5	281,637,862	98.5
市税	14,607,262,306	43.8	14,585,755,520	42.9	21,506,786	99.9
分担金及び負担金	250,129,521	0.8	258,455,583	0.8	8,326,062	103.3
使用料及び手数料	462,906,524	1.4	439,450,782	1.3	23,455,742	94.9
財産収入	128,496,510	0.4	114,496,287	0.3	14,000,223	89.1
寄附金	100,040,974	0.3	82,262,517	0.2	17,778,457	82.2
繰入金	184,204,360	0.6	332,807,162	1.0	148,602,802	180.7
繰越金	1,702,569,392	5.1	1,339,409,155	3.9	363,160,237	78.7
諸収入	1,011,058,005	3.0	1,012,392,724	3.0	1,334,719	100.1
依 存 財 源 合 計	14,871,592,558	44.6	15,809,876,003	46.5	938,283,445	106.3
地方譲与税	293,381,000	0.9	292,054,000	0.9	1,327,000	99.5
利子割交付金	20,206,000	0.1	36,278,000	0.1	16,072,000	179.5
配当割交付金	51,551,000	0.2	71,267,000	0.2	19,716,000	138.2
株式等譲渡所得割 交付金	26,092,000	0.1	83,124,000	0.2	57,032,000	318.6
地方消費税交付金	1,623,232,000	4.9	1,714,891,000	5.0	91,659,000	105.6
ゴルフ場利用税 交付金	215,357,962	0.6	202,986,516	0.6	12,371,446	94.3
自動車取得税 交付金	67,326,000	0.2	90,005,000	0.3	22,679,000	133.7
地方特例交付金	69,918,000	0.2	76,258,000	0.2	6,340,000	109.1
地方交付税	2,751,730,000	8.3	2,130,674,000	6.3	621,056,000	77.4
交通安全対策 特別交付金	12,082,000	0.0	11,674,000	0.0	408,000	96.6
国庫支出金	3,986,758,718	12.0	4,188,617,345	12.3	201,858,627	105.1
県支出金	1,838,957,878	5.5	2,100,747,142	6.2	261,789,264	114.2
市債	3,915,000,000	11.8	4,811,300,000	14.2	896,300,000	122.9
合 計	33,318,260,150	100.0	33,974,905,733	100.0	656,645,583	102.0

自主財源の占める割合は、歳入総額の53.5%で前年度に比べ1.9ポイント減少している。

これは、自主財源額が繰越金等の減により、前年度に比べ1.5%減少した一方で、依存財源額は市債や県支出金等の増により、前年度に比べ6.3%増加したことによる。

平成 20 年度以降の各款別歳入決算額の推移は、次のとおりである。



分担金等 = 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計
 地方譲与税等 = 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

【第1款】 市 税

(1) 市税の収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
市 民 税	6,566,735,386	45.0	6,326,367,050	43.4	240,368,336	96.3
個人分	5,418,177,317	37.1	5,518,796,739	37.8	100,619,422	101.9
法人分	1,148,558,069	7.9	807,570,311	5.5	340,987,758	70.3
固定資産税	6,053,542,254	41.4	6,262,404,031	42.9	208,861,777	103.5
軽自動車税	232,511,651	1.6	249,417,187	1.7	16,905,536	107.3
市たばこ税	626,186,656	4.3	599,456,983	4.1	26,729,673	95.7
都市計画税	1,128,286,359	7.7	1,148,110,269	7.9	19,823,910	101.8
合 計	14,607,262,306	100.0	14,585,755,520	100.0	21,506,786	99.9

市税の収入済額は145億8,575万5,520円で、前年度に比べ2,150万6,786円(0.1%)減少している。なお、歳入総額に占める比率は42.9%である。

市民税の個人分は55億1,879万6,739円で、前年度に比べ1億61万9,422円(1.9%)増加し、法人分は8億757万311円で、前年度に比べ3億4,098万7,758円(29.7%)減少している。

この他、前年度との比較で増減額の多いものとしては、固定資産税が2億886万1,777円(3.5%)の増加となっている。

(2) 市税の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

税目	区分	滞納処分の執行停止後 3年経過で消滅 (地方税法第15条の7第4項)		滞納処分の執行停止後 ただちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)		時効消滅 (地方税法第18条)		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		個人市民税	221	3,548,998	66	962,132	453	6,569,164	740
法人市民税	0	0	0	0	15	723,999	15	723,999	
固定資産税 都市計画税	142	2,023,726	8	64,700	271	4,765,368	421	6,853,794	
軽自動車税	137	639,297	3	31,800	91	473,100	231	1,144,197	
合 計	500	6,212,021	77	1,058,632	830	12,531,631	1,407	19,802,284	

不納欠損額は1,980万2,284円で、前年度(4,144万2,869円)に比べ2,164万585円(52.2%)減少している。

(3) 収入未済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比		
市 民 税	242,443,111	49.3	221,692,528	48.7	20,750,583	91.4
個人分	233,807,765	47.6	214,251,792	47.1	19,555,973	91.6
法人分	8,635,346	1.8	7,440,736	1.6	1,194,610	86.2
固定資産税	186,138,145	37.9	171,128,608	37.6	15,009,537	91.9
軽自動車税	11,917,534	2.4	13,200,350	2.9	1,282,816	110.8
市たばこ税	0		0		0	-
都市計画税	50,839,284	10.3	49,063,527	10.8	1,775,757	96.5
合 計	491,338,074	100.0	455,085,013	100.0	36,253,061	92.6

収入未済額は4億5,508万5,013円で、前年度に比べ3,625万3,061円(7.4%)減少している。各税目においても、市民税(個人分)が1,955万5,973円(8.4%)減少、固定資産税が1,500万9,537円(8.1%)減少するなど、軽自動車税以外の税目で減少しており、収納の努力の成果である。今後も歳入の確保と税負担の公平性の観点から、より一層の徴収に務められたい。

【第2款】 地方譲与税

収入済額は2億9,205万4,000円、歳入総額に占める比率は0.9%で、前年度に比べ132万7,000円(0.5%)減少している。

なお、地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税が8,462万6,000円、自動車重量譲与税が2億742万8,000円である。

【第3款】 利子割交付金

収入済額は3,627万8,000円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ1,607万2,000円(79.5%)増加している。

【第4款】 配当割交付金

収入済額は7,126万7,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ1,971万6,000円(38.2%)増加している。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は8,312万4,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ5,703万2,000円(218.6%)増加している。

【第6款】 地方消費税交付金

収入済額は17億1,489万1,000円、歳入総額に占める比率は5.0%で、前年度に比べ9,165万9,000円(5.6%)増加している。

【第7款】 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は2億298万6,516円、歳入総額に占める比率は0.6%で、前年度に比べ1,237万1,446円(5.7%)減少している。

【第8款】 自動車取得税交付金

収入済額は9,000万5,000円、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ2,267万9,000円(33.7%)増加している。

【第9款】 地方特例交付金

収入済額は7,625万8,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ634万円(9.1%)増加している。

【第10款】 地方交付税

収入済額は21億3,067万4,000円、歳入総額に占める比率は6.3%で、前年度に比べ6億2,105万6,000円(22.6%)減少している。

【第11款】 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,167万4,000円、歳入総額に占める比率は0.03%で、前年度に比べ40万8,000円(3.4%)減少している。

【第12款】 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金（農林水産業費分担金）	1,242,745	0	0
負担金	257,212,838	280,000	6,021,427
総務管理費負担金	191,000	0	0
社会福祉費負担金	4,767,338	0	0
児童福祉費負担金	252,254,500	280,000	6,021,427
合 計	258,455,583	280,000	6,021,427

収入済額は2億5,845万5,583円、歳入総額に占める比率は0.8%で、前年度に比べ832万6,062円(3.3%)増加している。

なお、収入未済額は前年度（624万7,187円）に比べ22万5,760円の減少となっている。

【第13款】 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	247,252,978	1,339,300	6,715,792
内、保育園使用料	82,165,200	26,000	1,816,959
内、し尿処理施設使用料	2,323,085	0	723
内、河川使用料	2,282,488	0	25,760
内、住宅使用料	60,673,288	1,313,300	4,832,600
内、幼稚園使用料	7,306,500	0	39,750
手数料	192,197,804	0	0
合 計	439,450,782	1,339,300	6,715,792

収入済額は4億3,945万782円、歳入総額に占める比率は1.3%で、前年度に比べ2,345万5,742円(5.1%)減少している。

なお、収入未済額は前年度(962万668円)に比べ290万4,876円の減少となっている。

【第14款】 国庫支出金

収入済額は41億8,861万7,345円(国庫負担金29億2,406万8,927円、国庫補助金12億4,307万4,783円、委託金2,147万3,635円)歳入総額に占める比率は12.3%で、前年度に比べ2億185万8,627円(5.1%)増加している。これは、可児駅東土地区画整理関連事業交付金や可児駅前線街路事業交付金の増加等によるものである。

【第15款】 県支出金

収入済額は21億74万7,142円(県負担金11億8,222万3,081円、県補助金7億1,931万573円、委託金1億9,921万3,488円)歳入総額に占める比率は6.2%で、前年度に比べ2億6,178万9,264円(14.2%)増加している。これは、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金や子どものための教育・保育給付費負担金の増加等によるものである。

【第16款】 財産収入

収入済額は1億1,449万6,287円(財産運用収入7,815万8,101円、財産売払収入3,633万8,186円)歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べると1,400万223円(10.9%)減少している。これは、土地売払収入の減少等によるものである。

【第17款】 寄附金

収入済額は8,226万2,517円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ1,777万8,457円(17.8%)減少している。これは、ふるさと応援寄附金等の減少によるものである。

【第18款】 繰入金

収入済額は3億3,280万7,162円、歳入総額に占める比率は1.0%で、前年度に比べると1億4,860万2,802円(80.7%)増加している。これは、財政調整基金繰入金の増加等によるものである。

【第19款】 繰越金

収入済額は13億3,940万9,155円、歳入総額に占める比率は3.9%で、前年度に比べ3億6,316万237円(21.3%)減少している。

【第20款】 諸収入

諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金及び過料	17,473,953	0	48,200
市預金利子	147,267	0	0
貸付金元利収入	99,800,000	0	0
受託事業収入	3,093,760	0	0
雑入	891,877,744	3,170,755	31,160,129
内、給食費収入	463,506,343	0	10,094,379
内、民生費雑入	152,614,880	3,170,755	21,054,497
合 計	1,012,392,724	3,170,755	31,208,329

収入済額は10億1,239万2,724円、歳入総額に占める比率は3.0%で、前年度に比べ133万4,719円(0.1%)増加している。

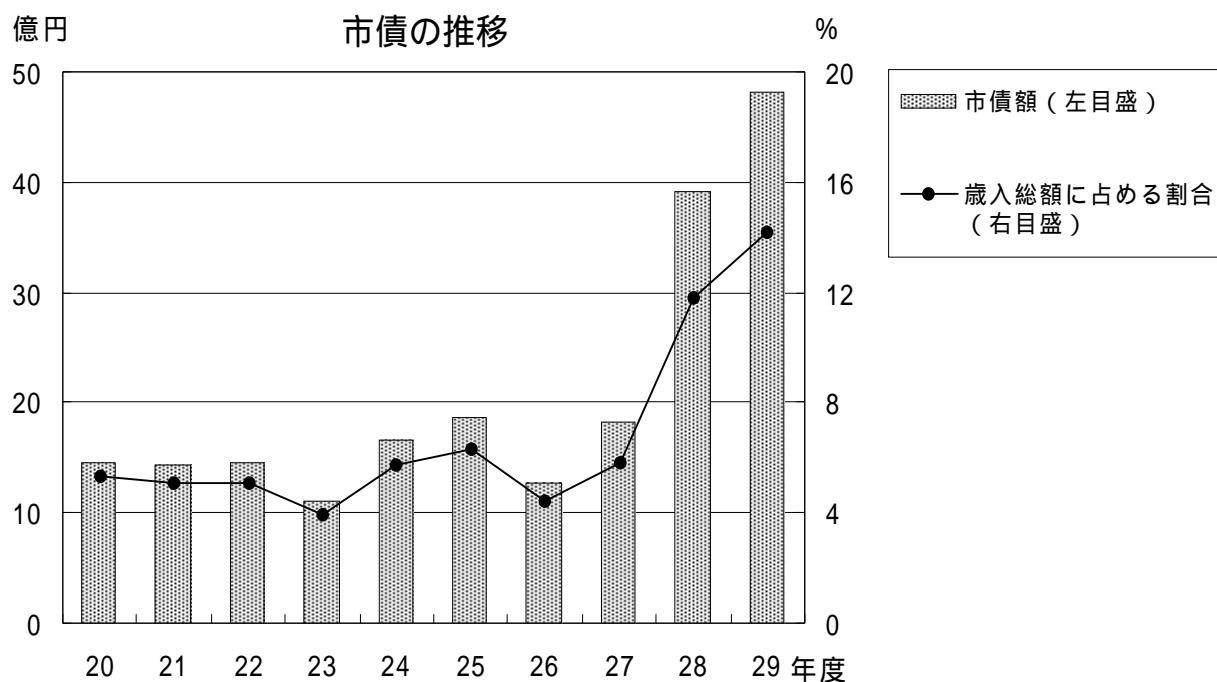
なお、不納欠損額は317万755円、収入未済額は3,120万8,329円である。不納欠損額は前年度(617万5,201円)に比べ300万4,446円、収入未済額は前年度(3,139万9,013円)に比べ19万684円減少している。

【第21款】 市 債

市債の内訳と前年度比較及び推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減 額	前年度 対比率
総務債	295,800,000	285,000,000	10,800,000	96.3
民生債	143,700,000	0	143,700,000	皆減
商工債	0	7,900,000	7,900,000	皆増
土木債	2,144,000,000	2,970,800,000	826,800,000	138.6
消防債	37,600,000	63,000,000	25,400,000	167.6
教育債	128,900,000	24,600,000	104,300,000	19.1
臨時財政対策債	1,165,000,000	1,083,000,000	82,000,000	93.0
減収補てん債	0	377,000,000	377,000,000	皆増
合 計	3,915,000,000	4,811,300,000	896,300,000	122.9



収入済額は 48 億 1,130 万円、歳入総額に占める比率は 14.2%で、前年度に比べ 8 億 9,630 万円(22.9%)増加している。これは、主に、土木債の駅前子育て等空間創出事業債及び可児駅自由通路整備事業債の増、減収補てん債の皆増等によるものである。

なお、類似団体の平成 28 年度の地方債の歳入に占める割合は 8.8%であり、29 年度の可児市の比率はそれを大きく上回っている。

(3) 歳出

予算現額 347 億 8,633 万 6,000 円に対して、支出済額 327 億 8,065 万 1,914 円、翌年度繰越額 10 億 291 万 6,000 円で、不用額は 10 億 276 万 8,086 円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は 94.2%（前年度 94.3%）である。支出済額は前年度に比べ 8 億 180 万 919 円（2.5%）増加している。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執 行 率
平成29年度	34,786,336,000	32,780,651,914	1,002,916,000	1,002,768,086	94.2
平成28年度	33,911,152,000	31,978,850,995	1,031,636,000	900,665,005	94.3
比較増減	875,184,000	801,800,919	28,720,000	102,103,081	

款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

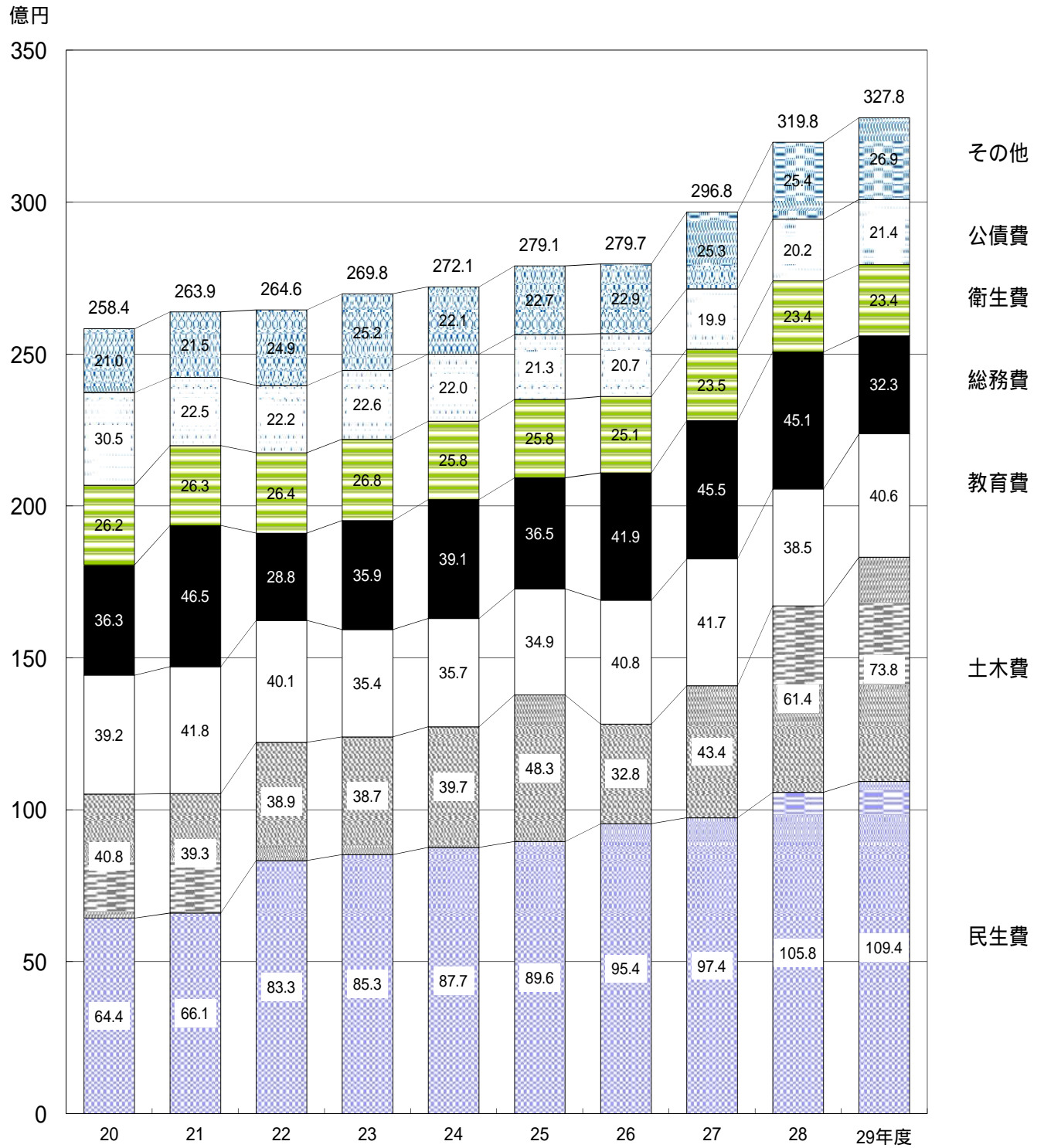
(単位:円、%)

款 別	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
1. 議 会 費	266,907,814	0.8	267,203,976	0.8	296,162	100.1
2. 総 務 費	4,511,026,073	14.1	3,225,948,207	9.8	1,285,077,866	71.5
3. 民 生 費	10,578,309,310	33.1	10,937,882,825	33.4	359,573,515	103.4
4. 衛 生 費	2,343,344,462	7.3	2,340,571,989	7.1	2,772,473	99.9
5. 労 働 費	17,531,627	0.1	17,970,262	0.1	438,635	102.5
6. 農 林 水 産 業 費	521,366,281	1.6	551,901,615	1.7	30,535,334	105.9
7. 商 工 費	631,195,421	2.0	669,645,133	2.0	38,449,712	106.1
8. 土 木 費	6,139,835,679	19.2	7,377,845,116	22.5	1,238,009,437	120.2
9. 消 防 費	1,101,522,846	3.4	1,183,842,304	3.6	82,319,458	107.5
10. 教 育 費	3,847,005,980	12.0	4,063,923,354	12.4	216,917,374	105.6
11. 公 債 費	2,020,805,502	6.3	2,143,917,133	6.5	123,111,631	106.1
12. 予 備 費	0	-	0	-	0	-
13. 災 害 復 旧 費	0	-	0	-	0	-
合 計	31,978,850,995	100.0	32,780,651,914	100.0	801,800,919	102.5

支出済額の構成比率は、民生費が 33.4%で最も多い。次いで土木費が 22.5%、教育費が 12.4%となっており、民生費の比率がかなり大きくなっている。また、前年度と比べた増減比率は、土木費が 20.2%、消防費が 7.5%、商工費及び公債費が 6.1%、農林水産業費が 5.9%増加しているが、総務費が 28.5%、衛生費が 0.1%減少している。

平成 20 年度以降の各款別歳出決算額の推移は、次のとおりである。

各款別歳出決算額の推移



【第1款】 議会費

支出済額は2億6,720万3,976円、歳出総額に占める比率は0.8%で、前年度に比べ29万6,162円(0.1%)の増加である。

【第2款】 総務費

総務費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務管理費	3,866,459,790	85.7	2,578,901,527	79.9	1,287,558,263	66.7
徴 税 費	405,339,721	9.0	429,996,119	13.3	24,656,398	106.1
戸籍住民基本台帳費	156,131,575	3.5	152,835,342	4.7	3,296,233	97.9
選 挙 費	50,649,799	1.1	27,001,714	0.8	23,648,085	53.3
統計調査費	2,884,427	0.1	2,500,100	0.1	384,327	86.7
監査委員費	29,560,761	0.7	34,713,405	1.1	5,152,644	117.4
合 計	4,511,026,073	100.0	3,225,948,207	100.0	1,285,077,866	71.5

支出済額は32億2,594万8,207円、歳出総額に占める比率は9.8%で、前年度に比べ12億8,507万7,866円(28.5%)減少している。これは、主に基金積立事業費の減少等によるものである。

なお、公共交通運営事業4,380万円など、合計7,274万3,000円を翌年度へ繰り越している。

【第3款】 民生費

民生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
社会福祉費	5,790,750,193	54.7	6,043,900,955	55.3	253,150,762	104.4
児童福祉費	4,250,771,337	40.2	4,317,128,244	39.5	66,356,907	101.6
生活保護費	536,687,780	5.1	576,603,626	5.3	39,915,846	107.4
災害救助費	100,000	0.0	250,000	0.0	150,000	250.0
合 計	10,578,309,310	100.0	10,937,882,825	100.0	359,573,515	103.4

支出済額は109億3,788万2,825円、歳出総額に占める比率は33.4%で、前年度に比べ3億5,957万3,515円(3.4%)増加している。これは、主に高齢者福祉施設整備事業費の増加、自立支援等給付事業費の増加等によるものである。

なお、高齢者福祉施設整備事業1億6,202万1,000円を翌年度へ繰り越している。

【第4款】 衛生費

衛生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
保健衛生費	860,792,474	36.7	855,907,651	36.6	4,884,823	99.4
清掃費	1,462,572,965	62.4	1,464,808,389	62.6	2,235,424	100.2
上水道費	19,979,023	0.9	19,855,949	0.8	123,074	99.4
合 計	2,343,344,462	100.0	2,340,571,989	100.0	2,772,473	99.9

支出済額は23億4,057万1,989円、歳出総額に占める比率は7.1%で、前年度に比べ277万2,473円(0.1%)の減少である。

【第5款】 労働費

支出済額は1,797万262円、歳出総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ43万8,635円(2.5%)増加している。

【第6款】 農林水産業費

農林水産業費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
農業費	501,202,416	96.1	535,487,423	97.0	34,285,007	106.8
林業費	20,032,865	3.8	16,283,192	3.0	3,749,673	81.3
水産業費	131,000	0.0	131,000	0.0	0	100.0
合 計	521,366,281	100.0	551,901,615	100.0	30,535,334	105.9

支出済額は5億5,190万1,615円、歳出総額に占める比率は1.7%で、前年度に比べ3,053万5,334円(5.9%)増加している。これは、主に市単土地改良事業費の増加等によるものである。

なお、市単土地改良事業415万2,000円を翌年度へ繰り越している。

【第7款】 商工費

支出済額は6億6,964万5,133円、歳出総額に占める比率は2.0%で、前年度に比べ3,844万9,712円(6.1%)増加している。これは、主に事業所等設置奨励金の増加等によるものである。

なお、商工振興対策経費199万9,000円を翌年度へ繰り越している。

【第8款】 土木費

土木費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
土木管理費	211,702,177	3.4	210,258,136	2.8	1,444,041	99.3
道路橋りょう費	1,636,786,721	26.7	1,626,208,494	22.0	10,578,227	99.4
河川費	134,770,147	2.2	167,922,027	2.3	33,151,880	124.6
都市計画費	3,977,633,647	64.8	5,219,348,440	70.7	1,241,714,793	131.2
住宅費	178,942,987	2.9	154,108,019	2.1	24,834,968	86.1
合 計	6,139,835,679	100.0	7,377,845,116	100.0	1,238,009,437	120.2

支出済額は73億7,784万5,116円、歳出総額に占める比率は22.5%で、前年度に比べ12億3,800万9,437円(20.2%)増加している。これは、主に駅前子育て等空間創出事業費の増加、可児駅東土地区画整理関連事業費の増加、土田渡多目的広場整備事業費の増加等によるものである。

なお、市道56号線改良事業4億6,100万円、土田渡多目的広場整備事業9,068万円、駅前子育て等空間創出事業5,970万円など、合計7億2,179万7,000円を翌年度へ繰り越している。

【第9款】 消防費

支出済額は11億8,384万2,304円、歳出総額に占める比率は3.6%で、前年度に比べ8,231万9,458円(7.5%)増加している。これは、主に可茂消防事務組合経費の増加等によるものである。

【第10款】 教育費

教育費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
教育総務費	405,259,913	10.5	448,922,875	11.0	43,662,962	110.8
小学校費	452,213,643	11.8	616,080,765	15.2	163,867,122	136.2
中学校費	181,833,713	4.7	196,303,194	4.8	14,469,481	108.0
幼稚園費	273,954,042	7.1	283,772,520	7.0	9,818,478	103.6
社会教育費	1,315,408,307	34.2	1,367,357,143	33.6	51,948,836	103.9
保健体育費	1,218,336,362	31.7	1,151,486,857	28.3	66,849,505	94.5
合 計	3,847,005,980	100.0	4,063,923,354	100.0	216,917,374	105.6

支出済額は40億6,392万3,354円、歳出総額に占める比率は12.4%であり、前年度に比べ2億1,691万7,374円(5.6%)増加している。これは、主に小学校施設大規模改造事業費の増加、兼山歴史民族資料館改修工事費の増加等によるものである。

なお、私立幼稚園支援事業2,000万円など4,020万4,000円を翌年度へ繰り越している。

【第11款】 公債費

支出済額は21億4,391万7,133円、歳出総額に占める比率は6.5%で、前年度に比べ1億2,311万1,631円(6.1%)増加している。

【第12款】 予備費

予備費は、総務費へ3,647万3,000円充用された。

3. 特別会計

特別会計の決算は、次のとおりである。

なお、平成 29 年度より公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業 (事業勘定)	12,891,313,306	12,105,677,629	785,635,677	41,817,574	596,926,111
国民健康保険事業 (直診勘定)	19,389,338	14,692,504	4,696,834	0	0
後期高齢者医療	1,146,788,505	1,114,273,696	32,514,809	716,400	5,443,700
介護保険 (保険事業勘定)	6,656,873,428	6,369,725,646	287,147,782	7,915,480	23,269,426
介護保険 (介護サービス事業勘定)	25,732,714	17,442,100	8,290,614	0	0
自家用工業用水道事業	199,077,351	155,538,519	43,538,832	0	0
農業集落排水事業	192,075,841	168,644,765	23,431,076	0	92,299
可児駅東土地区画整理 事業	26,773,185	13,974,747	12,798,438	0	0
財産区	94,040,458	80,050,521	13,989,937	0	0
平成 29 年度 合計	21,252,064,126	20,040,020,127	1,212,043,999	50,449,454	625,731,536
平成 28 年度 合計	23,954,597,973	22,564,418,516	1,390,179,457	44,371,953	899,847,263
増 減 額	2,702,533,847	2,524,398,389	178,135,458	6,077,501	274,115,727
前年度対比率	88.7%	88.8%	87.2%	113.7%	69.5%

平成 28 年度合計には、公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計を含む。

収入済額は 212 億 5,206 万 4,126 円で、前年度に比べ 27 億 253 万 3,847 円(11.3%)減少している。また、支出済額は 200 億 4,002 万 127 円で、前年度に比べ 25 億 2,439 万 8,389 円(11.2%)減少している。

不納欠損額は 5,044 万 9,454 円で、前年度に比べ 607 万 7,501 円(13.7%)増加している。また、収入未済額は 6 億 2,573 万 1,536 円で、前年度に比べ 2 億 7,411 万 5,727 円(30.5%)減少している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
国民健康保険税	2,565,746,414	19.9	2,367,342,955	18.4	198,403,459	92.3
国庫支出金・県支出金	2,622,231,873	20.4	2,711,353,369	21.0	89,121,496	103.4
療養給付費交付金	289,582,018	2.3	195,529,098	1.5	94,052,920	67.5
前期高齢者交付金	3,702,241,500	28.8	3,684,618,358	28.6	17,623,142	99.5
共同事業交付金	2,358,250,735	18.3	2,384,358,655	18.5	26,107,920	101.1
繰入金	639,360,029	5.0	618,406,089	4.8	20,953,940	96.7
繰越金	666,489,076	5.2	905,607,422	7.0	239,118,346	135.9
その他	22,376,841	0.2	24,097,360	0.2	1,720,519	107.7
合 計	12,866,278,486	100.0	12,891,313,306	100.0	25,034,820	100.2

収入済額は128億9,131万3,306円で、前年度に比べ2,503万4,820円(0.2%)増加している。これは、国民健康保険税が1億9,840万3,459円減少したものの、繰越金が2億3,911万8,346円増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務費	57,700,583	0.5	63,325,744	0.5	5,625,161	109.7
保険給付費	7,501,718,263	62.7	7,299,384,649	60.3	202,333,614	97.3
後期高齢者支援金等	1,402,881,542	11.7	1,350,415,480	11.2	52,466,062	96.3
前期高齢者納付金等	1,042,538	0.0	4,887,430	0.0	3,844,892	468.8
老人保健拠出金	36,583	0.0	23,280	0.0	13,303	63.6
介護納付金	447,496,784	3.7	435,017,365	3.6	12,479,419	97.2
共同事業拠出金	2,436,631,200	20.4	2,400,523,816	19.8	36,107,384	98.5
保健事業費	70,503,995	0.6	71,345,712	0.6	841,717	101.2
基金積立金	1,662,092	0.0	452,275,189	3.7	450,613,097	27,211.2
諸支出金	40,997,484	0.3	28,478,964	0.2	12,518,520	69.5
合 計	11,960,671,064	100.0	12,105,677,629	100.0	145,006,565	101.2

支出済額は121億567万7,629円で、前年度に比べ1億4,500万6,565円(1.2%)増加している。これは、保険給付費が2億233万3,614円減少、後期高齢者支援金等が5,246万6,062円減少、共同事業拠出金が3,610万7,384円減少したものの、基金積立金が4億5,061万3,097円増加したことなどによるものである。

直診勘定

収入済額は1,938万9,338円で、前年度(1,945万2,419円)に比べ6万3,081円(0.3%)減少している。

支出済額は1,469万2,504円で、前年度(1,515万4,778円)に比べ46万2,274円(3.1%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療保険料	825,142,500	77.6	893,351,400	77.9	68,208,900	108.3
繰入金	195,914,866	18.4	204,501,987	17.8	8,587,121	104.4
その他	42,865,683	4.0	48,935,118	4.3	6,069,435	114.2
合 計	1,063,923,049	100.0	1,146,788,505	100.0	82,865,456	107.8

収入済額は11億4,678万8,505円で、前年度に比べ8,286万5,456円(7.8%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,002,000,866	96.8	1,079,273,387	96.9	77,272,521	107.7
そ の 他	33,441,639	3.2	35,000,309	3.1	1,558,670	104.7
合 計	1,035,442,505	100.0	1,114,273,696	100.0	78,831,191	107.6

支出済額は11億1,427万3,696円で、前年度に比べ7,883万1,191円(7.6%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

保険事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
介護保険料	1,649,317,560	26.6	1,693,446,584	25.4	44,129,024	102.7
国庫支出金・県支出金	2,001,985,317	32.3	2,231,615,604	33.5	229,630,287	111.5
支払基金交付金	1,616,814,911	26.1	1,677,565,000	25.2	60,750,089	103.8
繰入金	823,888,865	13.3	854,833,293	12.8	30,944,428	103.8
その他	105,689,313	1.7	199,412,947	3.0	93,723,634	188.7
合 計	6,197,695,966	100.0	6,656,873,428	100.0	459,177,462	107.4

収入済額は66億5,687万3,428円で、前年度に比べ4億5,917万7,462円(7.4%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
保険給付費	5,614,107,464	93.5	5,804,333,091	91.1	190,225,627	103.4
その他	392,351,127	6.5	565,392,555	8.9	173,041,428	144.1
合 計	6,006,458,591	100.0	6,369,725,646	100.0	363,267,055	106.0

支出済額は63億6,972万5,646円で、前年度に比べ3億6,326万7,055円(6.0%)増加している。

介護サービス事業勘定

収入済額は2,573万2,714円で、前年度(2,972万9,302円)に比べ399万6,588円(13.4%)減少している。

支出済額は1,744万2,100円で、前年度(2,143万8,688円)に比べ399万6,588円(18.6%)減少している。

(4) 自家用工業用水道事業特別会計

収入済額は1億9,907万7,351円で、前年度(1億9,649万5,167円)に比べ258万2,184円(1.3%)増加している。

支出済額は1億5,553万8,519円で、前年度(1億5,547万6,548円)に比べ6万1,971円(0.04%)増加している。

(5) 農業集落排水事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
分担金及び負担金	2,400,000	1.4	1,800,000	0.9	600,000	75.0
使用料及び手数料	36,675,632	20.7	37,161,325	19.3	485,693	101.3
繰入金	132,057,000	74.5	137,270,000	71.5	5,213,000	103.9
繰越金	6,082,836	3.4	15,844,516	8.2	9,761,680	260.5
諸収入	74,600	0.0	0	-	74,600	皆減
合 計	177,290,068	100.0	192,075,841	100.0	14,785,773	108.3

収入済額は1億9,207万5,841円で、前年度に比べ1,478万5,773円(8.3%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
管理費	69,892,122	43.3	76,521,493	45.4	6,629,371	109.5
施設費	2,175,262	1.3	2,745,104	1.6	569,842	126.2
公債費	89,378,168	55.4	89,378,168	53.0	0	100.0
合 計	161,445,552	100.0	168,644,765	100.0	7,199,213	104.5

支出済額は1億6,864万4,765円で、前年度に比べ719万9,213円(4.5%)増加している。

(6) 可児駅東土地区画整理事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
繰入金	10,990,000	33.0	10,000,000	37.4	990,000	91.0
繰越金	22,279,291	67.0	16,773,185	62.6	5,506,106	75.3
合 計	33,269,291	100.0	26,773,185	100.0	6,496,106	80.5

収入済額は2,677万3,185円で、前年度に比べ649万6,106円(19.5%)減少している。

支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
区画整理費	16,496,106	100.0	13,974,747	100.0	2,521,359	84.7

支出済額は1,397万4,747円で、前年度に比べ252万1,359円(15.3%)減少している。

(7) 財産区特別会計

各財産区の収入済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財 産 区 名	平成28年度	平成29年度	増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	収 入 済 額 (B)		
土 田 財 産 区	4,050,923	4,444,824	393,901	109.7
北 姫 財 産 区	11,259,012	12,855,714	1,596,702	114.2
平 牧 財 産 区	3,300,730	4,498,919	1,198,189	136.3
二 野 財 産 区	705,990	1,572,611	866,621	222.8
大 森 財 産 区	9,771,297	70,668,390	60,897,093	723.2
合 計	29,087,952	94,040,458	64,952,506	323.3

各財産区の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財 産 区 名	平成28年度	平成29年度	増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)		
土 田 財 産 区	223,458	259,577	36,119	116.2
北 姫 財 産 区	9,630,304	11,343,971	1,713,667	117.8
平 牧 財 産 区	1,834,846	1,449,335	385,511	79.0
二 野 財 産 区	37,277	69,694	32,417	187.0
大 森 財 産 区	165,310	66,927,944	66,762,634	40,486.3
合 計	11,891,195	80,050,521	68,159,326	673.2

4. 実質収支に関する調書

平成27年度から平成29年度までの実質収支額の推移は、次のとおりである。

なお、平成29年度より公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した。

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	1,316,301,392	1,072,612,155	943,051,819
特別会計	972,495,123	1,390,179,457	1,212,043,999
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	666,489,076	905,607,422	785,635,677
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	4,058,319	4,297,641	4,696,834
後期高齢者医療特別会計	25,110,419	28,480,544	32,514,809
介護保険特別会計(保険事業勘定)	96,369,408	191,237,375	287,147,782
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	5,597,102	8,290,614	8,290,614
自家用工業用水道事業特別会計	38,436,435	41,018,619	43,538,832
公共下水道事業特別会計	74,373,837	83,146,024	-
特定環境保全公共下水道事業特別会計	18,321,438	78,286,760	-
農業集落排水事業特別会計	6,082,836	15,844,516	23,431,076
可児駅東土地区画整理事業特別会計	22,279,291	16,773,185	12,798,438
土田財産区特別会計	3,450,890	3,827,465	4,185,247
北姫財産区特別会計	2,125,035	1,628,708	1,511,743
平牧財産区特別会計	1,249,202	1,465,884	3,049,584
二野財産区特別会計	698,707	668,713	1,502,917
大森財産区特別会計	7,853,128	9,605,987	3,740,446
合 計	2,288,796,515	2,462,791,612	2,155,095,818

5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する平成29年度中における増減高及び平成29年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計（財産区を除く。）

区 分		単位	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
公 有 財 産	土地	m ²	4,490,859	8,105	4,498,964
	建物	m ²	251,340	2,310	253,650
	有価証券	円	77,173,900	0	77,173,900
	出資による権利	円	250,862,800	3,540,000	247,322,800
物品(公用車)		台	146	4	150
基 金	財政調整基金	円	6,778,936,044	22,823,693	6,801,759,737
	減債基金	円	611,611,953	2,059,225	613,671,178
	久々利地内ため池管理基金	円	24,989,384	10,633,651	14,355,733
	地域福祉基金	円	9,779,562	32,917	9,812,479
	国民健康保険基金	円	453,596,730	452,275,189	905,871,919
	介護給付費準備基金	円	423,281,937	59,198,767	482,480,704
	公共施設整備基金	円	5,144,769,578	465,018,949	5,609,788,527
	まちづくり振興基金	円	301,103,342	301,512,456	602,615,798
	基金合計	円	13,748,068,530	1,292,287,545	15,040,356,075

出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

(2) 財産区特別会計

区 分		単位	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
公 有 財 産	土地	m ²	2,839,747	23,590	2,816,157
	建物	m ²	0	0	0
基 金	北姫財産区基金	円	164,927,654	8,183,501	156,744,153
	平牧財産区基金	円	104,954,457	2,986,798	101,967,659
	二野財産区基金	円	29,889,162	896,108	28,993,054
	大森財産区基金	円	8,524,200	66,600,084	75,124,284
	基金合計	円	308,295,473	54,533,677	362,829,150

出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

6 . 土地開発基金の運用状況

土地開発基金に関する平成 29 年度中における増減高及び平成 29 年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
現 金	761,657,538	2,542,767	764,200,305
土 地	120,284,557	2,286,934	117,997,623
(面 積)	(3,181m ²)	(177m ²)	(3,004m ²)
合 計	881,942,095	255,833	882,197,928

出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

7. 審査意見

以上が平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査の概要である。

地方公共団体の財政状況の把握、分析、比較などに用いられる財政統計上の会計である普通会計からみると、財政力を示す指標である財政力指数は0.869(前年度0.858)で、公債費負担比率が9.5%(前年度8.9%)、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が94.3%(前年度88.9%)、となっている。類似団体と比較してみると、財政力指数は、類似団体(0.73)より高い(良好)状況にある。公債費負担比率は、類似団体(13.9%)より低い(良好)状況にある。だが、経常収支比率は、類似団体(91.2%)より当市のほうが高いために財政の自由度が低くなっている。財政力指数は改善され、公債費負担比率も類似団体よりは良好であるものの、公債費負担比率及び経常収支比率は前年度より悪化しており、注視していく必要がある。

29年度の決算においては、前年度と比較して歳入・歳出ともに一般会計では増加となったものの、公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計が、地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行したため、特別会計では双方ともに減少となり、両会計の合計でも双方ともに減少となった。

歳入・歳出それぞれについて見てみる。

【歳入】

市税が伸び悩み、地方交付税の減少も響いた。市債、国庫及び県支出金の増加により財源確保を行ったが、依存財源の増加となり、自主財源の割合は低下した。経済情勢の先行きが不透明であり、税収的的確な予測は困難であるが、少しでも多くの自主財源の確保に注力されたい。

収入未済額の縮減は財源確保にも資するが、市民負担の公平性や行政への信頼も得るものである。未納者の状況をしっかりと調査、把握したうえで、各債権担当部署で連携を進め、収入未済額発生未然防止と早期回収に引き続き取り組まされたい。

また、国・県支出金や交付金、地方交付税など財政諸制度を研究され、有利な条件で財源確保できるものがあれば活用を図られたい。

市債については、世代間負担の公平性の確保は必要であるが、将来に過度な負担を残す恐れもある。事業の規模・時期・実施の可否を含めた再検討を行い、他の財源確保の手段を探究し尽くしたうえでの起債とされたい。

【歳出】

義務的経費において、社会保障費である扶助費、公債費が増加し、投資的経費の普通建設事業費も大きく増加した。少子高齢化の急速な進展等による扶助費の増加と、老朽化が進む公共施設等の維持更新費用などの増加は今後も続くと思われる。重点事業を見極めて事業の優先度と規模を適切に判断し、最小経費による最大効果を上げられるよう、効率的な行財政運営を推進されたい。

以上のとおり、財政力指数等の指標においては、類似団体と比較するとまだ良好と言える状態のものが多いが、これまでの当市数値との比較では悪化傾向が見られるものもあり、予断を許さない財政状況となっている。実質単年度収支の変動はあるが、一定の悪化傾向が見られる指標について原因を分析し、中長期の視点と財務規律をもって次年度以降の予算編成に当たられたい。また、歳入歳出の過不足については基金の取崩し・積立で対応するなど、次年度以降への影響を最小限に抑え、健全で安定した財政運営による市政の発展と市民満足度を高める施策を展開されることを期待するものである。